

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL http://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 滝本 訓夫 TEL 03 (5361) 6369
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,077	5.5	2,390	5.1	2,422	6.0	1,389	16.9
25年3月期	20,922	6.8	2,275	12.4	2,285	14.3	1,187	12.2

(注) 包括利益 26年3月期 3,197百万円 (151.1%) 25年3月期 1,273百万円 (18.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	45.29	42.65	12.7	13.7	10.8
25年3月期	38.73	37.10	13.1	14.6	10.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 9百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,384	12,385	63.6	402.29
25年3月期	15,862	9,539	59.9	310.05

(参考) 自己資本 26年3月期 12,337百万円 25年3月期 9,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,179	△399	△1,253	4,582
25年3月期	411	△560	△657	3,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	ー	0.00	ー	12.00	12.00	368	31.0	4.1
26年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00	460	33.1	4.2
27年3月期(予想)	ー	0.00	ー	15.00	15.00		30.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,160	5.1	1,170	1.1	1,190	0.8	700	3.8	22.82
通期	22,590	2.3	2,520	5.4	2,540	4.8	1,510	8.7	49.23

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	34,806,286株	25年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,137,269株	25年3月期	4,135,835株
③ 期中平均株式数	26年3月期	30,669,795株	25年3月期	30,671,026株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,748	4.8	2,157	5.1	2,208	6.9	1,253	19.4
25年3月期	19,798	6.0	2,051	8.1	2,065	12.5	1,050	8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	40.89	38.50
25年3月期	34.25	32.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	18,676		11,867		63.3		385.39	
25年3月期	15,246		9,156		59.9		297.57	

(参考) 自己資本 26年3月期 11,819百万円 25年3月期 9,126百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	10,520	4.6	1,130	0.2	680	4.5	22.17	
通期	21,150	1.9	2,310	4.6	1,370	9.3	44.67	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な会計方針)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策などを背景に円安・株高が進み、企業収益の改善を受けて設備投資にも持ち直しが見られ、また雇用・所得環境の改善や消費税率引上げに伴う駆け込み需要により個人消費が増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においても、企業のIT関連投資を含む設備投資に回復の兆しが見られるなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）の最終年度を迎え、経営ビジョンである「顧客基盤と安定収入の拡大に継続的に取り組むとともに、インターネット技術を利用した多様化するビジネスモデルをはじめ、さまざまな環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立」の実現に向けた取り組みを行ってまいりました。

会計事務所向けには、主力システム『ACELINK NX-Pro（エスリンク エヌエックス プロ）』を提供し、「事務所経営の最適化」による生産性の向上と付加価値の高い顧問先サービスの創出を支援しております。さらに、会計事務所の顧問先企業向けに、同システムとシームレスにデータ連携するクラウド上のIDC（インターネット・データセンター）対応システム『iCompass NX（アイコンパス エヌエックス）』及び『ACELINK NX 記帳くん』を新たに開発・提供し、会計事務所と顧問先企業における更なる業務効率化を支援しております。また、会計事務所における所長の高齢化等に伴う事業承継問題に対して、専門組織を新設して円滑な事業承継を支援する取り組みを開始しました。

中小企業向けには、新ERPシステム『MJS LINK NX-I（エムジェイエスリンク エヌエックスワン）』を開発し、昨年4月より販売を開始して積極的な市場拡大を図っております。中堅企業向けのERPシステム『Galileo opt NX-I（ガリレオプト エヌエックスワン）』においては、ワークフローシステムのスマートデバイス対応や外貨建て債権債務管理のオプションシステムを開発・提供するなど、多様な顧客ニーズに即した機能強化を継続的に行いました。

さらに、各種システムにおいて、本年4月から実施されている消費税率引き上げへの対応を行うとともに、継続的な機能強化や外部システムとの連携強化を図ることにより、総合的なソリューション力の強化に努めております。その一環として、昨年10月に連結会計システムの開発販売等を手掛けるプライマル株式会社と資本業務提携を行いました。個別会計から連結会計、企業情報開示、さらに連結納税まで、グループ経営を広範囲にわたって支援するソリューション提供に向けて、今後、両社の専門分野を活かしてXBRLを活用した先進的なシステム開発を共同で行うなど、将来を見据えた事業活動を展開しております。

販売面では、お客様の関心の高い消費税法改正や経理業務の効率化に関する実務セミナーの全国開催や、人材・組織戦略のための総合イベントへの主力製品の出展など、様々な販売促進活動を展開するとともに、お客様へのソリューション提案力を強化するための人材教育に注力し、新規顧客の開拓を推進しました。

サービス面では、カスタマーサービスセンター（コールセンター）におけるサービスレベルの向上、ハードウェアやネットワークに関連する保守サービスの自営化（自社でサービスを提供する）の推進、サポート要員の継続的な育成、経営情報サービスの高度化など、顧客満足度の向上に向けた取り組みを行いました。

一方、インターネット技術を利用したクラウドサービスやマルチデバイス対応など、新たなサービス提供に向けた研究、製品開発を継続的に進めております。その一つとして、昨年9月より、個人向けにマルチデバイス対応のお金管理アプリ『Money Tracker（マネトラ）』シリーズ、3種類を無料で提供開始しました。また、中小企業・ベンチャー企業のビジネスパーソンを支援するビジネス情報サイト『bizoccean』の登録会員数が110万人を突破するなど、今後さらにインターネット技術を活用したB to Cビジネスへの取り組みを強化してまいります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図ることにより、安定的な利益創出と企業価値向上に努めました。

このような事業活動により、当連結会計年度における業績は増収増益となり、利益面においては3期連続の過去最高益を更新しました。

当連結会計年度の業績は、売上高220億77百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益23億90百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益24億22百万円（前年同期比6.0%増）、当期純利益13億89百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比3.7%増の27億17百万円、ソフトウェア売上高は、会計事務所向け主力システム及び中小企業向けERPシステム等の販売が好調に推移したため、前年同期比6.6%増の91億76百万円となりました。ユー

ースウェア売上高は、前年同期比0.7%減少し26億46百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比4.7%増加し145億41百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユー

ースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

（サービス収入）

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比2.0%増加し17億79百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸張し、前年同期比11.6%増の7億13百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客開拓により契約数が増加し、前年同期比9.6%増の29億53百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比1.9%減少し10億73百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比7.1%増加し6億50百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比5.7%増加し71億73百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	2,621	12.5	2,717	12.3	96	3.7
ソフトウェア	8,605	41.1	9,176	41.6	570	6.6
ユースウェア	2,664	12.7	2,646	12.0	△17	△0.7
システム導入契約売上高	13,891	66.4	14,541	65.9	649	4.7
TVS	1,744	8.3	1,779	8.1	35	2.0
ソフト更新料	2	0.0	2	0.0	△0	△12.6
ソフト使用料	639	3.1	713	3.2	74	11.6
ソフトウェア運用支援サービス	2,695	12.9	2,953	13.4	257	9.6
HW・NW保守サービス	1,093	5.2	1,073	4.9	△20	△1.9
サプライ・オフィス用品	607	2.9	650	2.9	43	7.1
サービス収入	6,783	32.4	7,173	32.5	389	5.7
その他	246	1.2	362	1.6	116	47.1
合計	20,922	100.0	22,077	100.0	1,155	5.5

②次期の見通し

今後の国内経済の先行きは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、物価上昇に伴う実質所得低下の影響による景気回復の減速が懸念されるものの、政府による好循環実現のための経済対策や日本銀行の継続的な金融緩和策等を背景に、景気の緩やかな回復基調は持続するものと思われまます。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、景気の緩やかな回復に伴い企業収益が改善し、IT投資需要も徐々に増加することが予想されます。

当社グループは、昨年発売した中小企業向けの新ERPシステム『MJSLINK NX-I』や中堅企業向けERPシステム『Galileopt NX-I』の拡販を推進し、特に新規顧客開拓を積極的に進め、さらなる顧客基盤の拡大に注力してまいります。また、インターネット技術を利用したクラウドサービスやマルチデバイス対応など、お客様の多様なニーズに対応すべく、新たなサービス提供に向けた取り組みを強化してまいります。さらに、当社グループの企業価値を継続的に向上させるために徹底した人材育成を図るとともに、新規事業開発にも積極的に取り組み、より強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

平成27年3月期の連結業績の見通しは次のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	11,160百万円	22,590百万円
営業利益	1,170百万円	2,520百万円
経常利益	1,190百万円	2,540百万円
当期純利益	700百万円	1,510百万円

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億21百万円増加して193億84百万円となりました。

主な要因は、流動資産では、現金及び預金が10億26百万円増加、有価証券が5億円増加、商品が2億13百万円増加、受取手形及び売掛金が6億17百万円減少、仕掛品が33百万円減少しております。固定資産では、投資有価証券が27億92百万円増加、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が3億44百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加して69億98百万円となりました。主な要因は、未払法人税が5億96百万円増加、返品調整引当金が44百万円増加、繰延税金負債が8億97百万円増加、未払金が52百万円減少、長・短借入金が4億53百万円減少、社債が3億80百万円減少したことによるものであります。

純資産は、28億46百万円増加して123億85百万円となりました。また、自己資本比率は63.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より15億26百万円増加し、45億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億79百万円の収入（前年同期は4億11百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益24億20百万円、減価償却費6億16百万円、売上債権の減少額6億25百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額3億69百万円、貸倒引当金の減少額17百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億99百万円の支出（前年同期は5億60百万円の支出）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入3億28百万円があったものの、定期預金の預入により2億28百万円、有形固定資産の取得のために1億62百万円及び無形固定資産の取得のために2億87百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億53百万円の支出（前年同期は6億57百万円の支出）となりました。

これは主として、長期借入による収入6億円があったものの、長期借入金の返済による支出10億53百万円、社債の償還による支出3億80百万円、配当金の支払額3億68百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	51.6%	52.7%	55.8%	59.9%	63.6%
時価ベースの自己資本比率	47.1%	45.3%	53.5%	70.4%	65.7%
債務償還年数	2.9年	3.6年	1.2年	6.9年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0	13.6	36.4	7.0	76.5

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の配当政策は、株主の方々に対して長期的に安定した利益還元を維持することであり、しかしながら、長期的、安定的な利益還元を維持するためには、経営基盤、財務体質の強化が不可欠であり、内部留保についても総合的に勘案しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

②剰余金の配当の状況

当社は、平成26年3月期の事業年度に係る剰余金の配当につきましては、平成26年3月31日を基準日とし、平成26年6月27日の定時株主総会の決議により、1株当たり15円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点で引き続き1株当たり15円を予定しております。

(決議)	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	460,035	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(4) 事業等のリスク

①市場環境等のリスク

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務・会計システムの開発、販売及び経営情報サービス等を提供しております。会計事務所マーケットに関しましては、税理士法人の台頭や事業承継における後継者不足による事務所数の漸減、高齢化問題などにより、マーケット自体が縮小する可能性があります。また、業務用ソフトウェア業界において、コンピュータ技術の革新やビジネスモデルの変革などにより予想を超える価格競争等が激化する可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②ソフトウェア開発に関するリスク

当社におきましては、「ISO 9001:2008 (品質マネジメントシステム)」に基づく品質管理体制の下でソフトウェア開発を行っておりますが、万が一、システム不具合が発生した場合、その状況により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、ITサービス業界を取り巻く市場環境が急激に変化し、急速な技術革新への対応が遅れた場合、又は各種法制度改正への対応が遅れた場合も同様に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが開発、販売するソフトウェア等が、第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

③人材に関するリスク

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界における最大の財産は「人材」であり、優秀な人材の確保・育成は今後の経営基盤を維持・拡大する上で不可欠であります。同業界においては、若手を中心に人材の流動化が進んでおり、当社グループにおいても積極的な定期採用や中途採用により人材確保に努めておりますが、その対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがありますので、顧客情報等の漏洩リスクを回避するために「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」や「プライバシーマーク」の認証を取得しております。しかしながら、万が一、これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等が当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等によるリスク

当社グループは、全国に営業・サポート拠点を配置しておりますが、各拠点で大規模な自然災害に見舞われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、製品の開発及び仕入商品の調達・出荷、コールセンター等の拠点が主に東京に集中しているため、東京にて大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミロク情報サービス）と子会社3社及び関連会社1社により構成されており、ソフトウェア関連事業を主たる事業としております。当社グループは、会計事務所（税理士・公認会計士事務所）とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業に対して、業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売、汎用サーバ・パソコンの販売、サプライ用品の販売並びに保守サービスの提供、経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等を提供し、お客様の経営革新、業務改善を支援しております。

なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。

具体的には、ソフトウェア関連事業として、以下の製品・サービスを提供しております。

<ソフトウェア関連事業における主要な製品・サービス>

品目名	製品・サービスの内容	主要な会社
システム 導入契約 売上	ハードウェア	コンピュータハードウェア（サーバ・パソコン・周辺機器等）の販売 当社 ㈱エヌ・テー・シー
	ソフトウェア	財務会計・税務・販売・給与・人事管理システムを中心とする業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売及びシステムの受託開発サービス 当社 ㈱エヌ・テー・シー ㈱エム・エス・アイ リード㈱ プライマル㈱
	ユースウェア	業務用アプリケーションソフトウェア等の導入支援サービス 当社 ㈱エヌ・テー・シー ㈱エム・エス・アイ リード㈱ プライマル㈱
サービス 収入	TVS（会計事務所トータル・バリューサービス）	会計事務所向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・情報提供サービス等） 当社
	ソフト更新料	更新用ソフトウェア（更新用プログラム）の開発・販売 当社
	ソフト使用料（ソフトウェアレンタルサービス）	小規模企業向け業務用アプリケーションソフトウェアのレンタルサービス 当社
	ソフトウェア運用支援サービス	中堅・中小企業向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・各種情報サービス等） 当社 ㈱エヌ・テー・シー ㈱エム・エス・アイ リード㈱ プライマル㈱
	HW・NW（ハードウェア・ネットワーク）保守サービス	コンピュータハードウェア及びネットワークの保守サービス 当社
	サプライ・オフィス用品	サプライ・オフィス用品の販売 当社

<マーケット別の事業の内容>

当社グループは、会計事務所とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業をマーケットとして、ソフトウェア関連事業を展開しております。全国30カ所に営業・サポート拠点を配置し、主に自社開発した製品・サービスをお客様に対して直接販売しサポートすることにより、高品質なワンストップ・サービスを提供しております。

①会計事務所とその顧問先企業マーケット

当社グループは、長年にわたり一貫して「会計事務所とともに中小企業の発展に貢献する」ことを使命として事業を展開しております。会計事務所の経営革新、業務改善を支援するとともに、会計事務所との強いパートナーシップの下、その顧問先である中小企業に対して、IT化による業務改善を支援しております。

当社グループは、会計事務所が顧問先企業へのサービス（主に税務サービスや会計処理サービス、経営指導サービス）を合理的かつ効率的に行うための製品群を提供し、会計事務所における最適なシステム環境を構築しております。また、アフターサービスにおいては、全国30拠点による地域密着型のお客様サポート、24時間365日の電話問い合わせ対応など、万全なサポート体制を敷いております。さらに、税務、商事法、会計、経営に纏わる多彩な経営情報サービスを提供し、お客様満足度の向上に努めております。

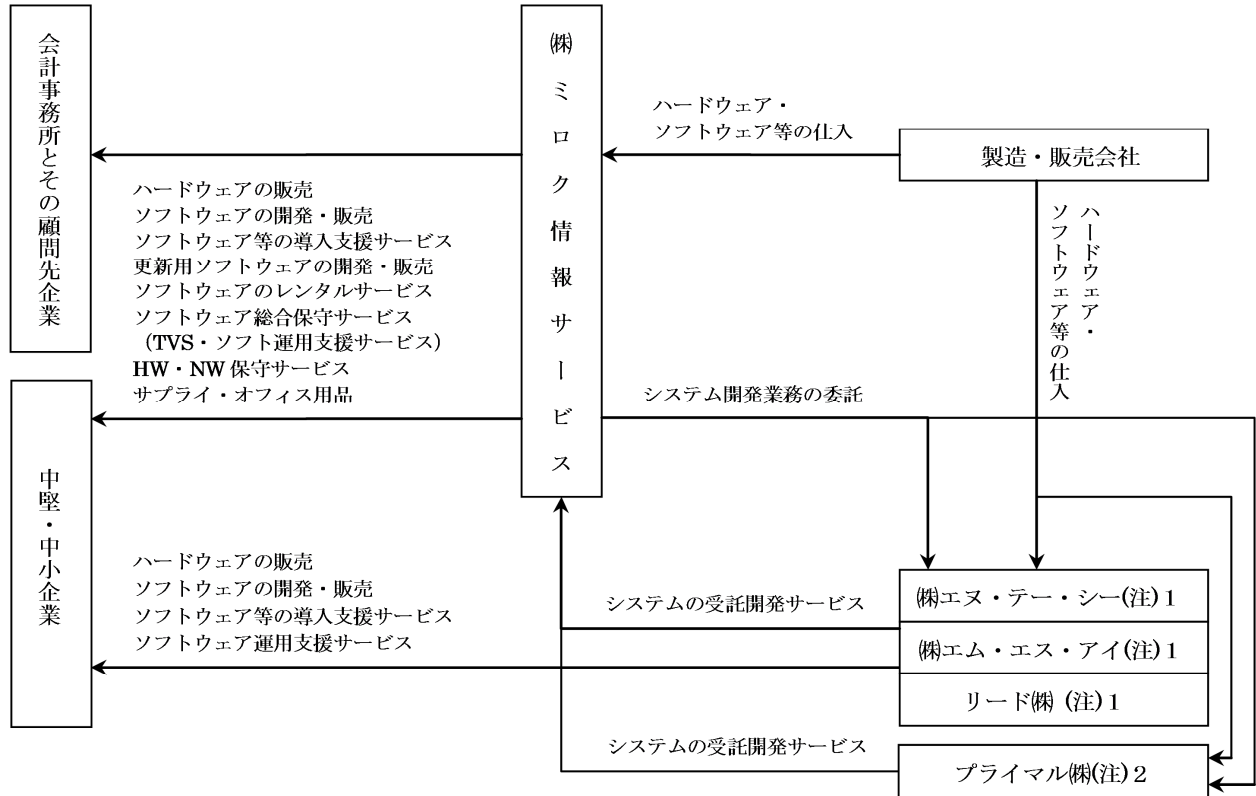
一方、会計事務所の顧問先企業に対しては、会計事務所向けの製品群とデータ互換性のある財務・会計システムをはじめ、各種業務システム及び保守関連サービスを提供しております。

②中堅・中小企業マーケット

中堅・中小企業に対しては、財務・会計システムをコアとするERP（統合業務）システムを活用したソリューションビジネスを展開しております。

企業における経営資源の全体最適化や経営情報の可視化による迅速な意思決定を支援し、さらにIFRS（国際財務報告基準）への対応や内部統制の強化、情報セキュリティ対策など、さまざまなお客様ニーズに対応したソリューションを提供しております。お客様の経営課題を解決するためのコンサルティング、ハードウェアの選定、ERPシステムの導入、ネットワーク・情報インフラの構築、システム導入後のアフターサービスに至るまで、きめ細かいお客様サービスをワンストップで提供しております。

当社グループの事業運営における当社と関係会社の関係は、概ね下図のとおりであります。



- (注) 1. 図中の子会社はすべて連結子会社であります。
 2. プライマル㈱については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社にしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先企業のために最適な経営システム及び経営ノウハウを開発し、これを普及（コンサルティング・セールス）するとともに経営情報サービスを行います。これにより、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先企業の経営革新を推進し、もって職業会計人の社会的地位の向上と顧問先企業を中心とする中堅・中小企業の繁栄に寄与し、ひいては日本経済の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年11月19日に、平成23年度から平成28年度までの6ヵ年における中長期経営ビジョンを発表いたしました。その中長期経営ビジョンに基づき、最終年度である平成28年度の経営目標として、「売上高経常利益率15%」を掲げております。

<中長期経営ビジョン>

インターネット等の技術革新や経営環境の変化に適応して、お客様の視点に立ちお客様に喜んで頂ける新しい価値（経営システム・経営ノウハウ・経営情報サービス）を提供し、お客様の経営イノベーションを推進します。

～ 中小企業のIT化を支援し、中小企業を元気にします ～

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中期的な会社の経営方針に関しては、第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）を平成26年5月19日に公表する予定です。

なお、第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）において、以下のとおり5つの基本方針を掲げておりましたが、引き続き重点課題として取り組むべき以下の項目については、第3次中期経営計画に包含して対処してまいります。

<第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）基本方針>

1	商品ラインアップの強化とサービス品質の向上
2	開発体制の抜本改革による画期的な新商品の市場投入
3	新規顧客拡大に向けた販売体制の改革と人材力の強化
4	新規事業創出のための基盤作り
5	生産性向上による収益力の強化とCSR活動の充実

<引き続き重点課題として取り組むべき課題>

- 1) 製品・サービスの選択と集中による開発リソースの有効活用
強化すべき製品を絞り込み、その製品開発に多くの開発リソースを投入し、より競争力の高い製品を開発すること。
- 2) エリアマーケティングによる営業・サポート要員の適正配置
エリアマーケティングを行い、営業・サポート力を集中投下すべきエリアを絞り込み実行すること。
- 3) 新規事業創出のための組織機能強化、仕組み作り
新規事業を展開するための組織体制を強化し、新たなビジネスモデルを創出すること。

中長期経営ビジョンに基づく第3次中期経営計画（平成26年5月19日に公表予定）を実行することにより、すべてのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、今後も企業価値の向上に向けて一層努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,285,096	4,311,247
受取手形及び売掛金	3,607,317	2,989,914
有価証券	100,000	600,000
商品	220,810	434,410
仕掛品	141,651	108,339
貯蔵品	45,037	46,938
前払費用	297,852	280,468
繰延税金資産	282,377	330,510
その他	38,139	204,644
貸倒引当金	△15,132	△7,459
流動資産合計	8,003,149	9,299,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,552,158	2,546,723
減価償却累計額	△1,483,388	△1,537,920
建物及び構築物（純額）	1,068,770	1,008,803
土地	2,728,341	2,728,341
リース資産	75,636	98,188
減価償却累計額	△65,183	△55,097
リース資産（純額）	10,453	43,091
その他	1,109,447	1,077,269
減価償却累計額	△896,112	△840,446
その他（純額）	213,334	236,822
有形固定資産合計	4,020,899	4,017,057
無形固定資産		
ソフトウェア	746,428	1,359,804
ソフトウェア仮勘定	1,098,142	139,928
その他	17,252	16,859
無形固定資産合計	1,861,823	1,516,593
投資その他の資産		
投資有価証券	972,933	3,765,705
長期前払費用	122,930	131,749
繰延税金資産	227,234	19,159
その他	670,906	641,256
貸倒引当金	△17,554	△6,404
投資その他の資産合計	1,976,451	4,551,466
固定資産合計	7,859,175	10,085,117
資産合計	15,862,324	19,384,131

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	724,550	753,285
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	380,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	953,200	545,000
リース債務	4,653	10,365
未払金	567,092	514,767
未払費用	326,060	328,647
未払法人税等	131,363	727,999
前受収益	786,965	822,478
賞与引当金	496,200	510,031
返品調整引当金	19,793	64,313
その他	336,563	253,761
流動負債合計	5,326,442	5,160,650
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	865,800	820,400
リース債務	11,484	37,342
繰延税金負債	—	897,453
退職給付引当金	23,872	—
退職給付に係る負債	—	21,751
資産除去債務	17,318	17,716
その他	48,205	43,438
固定負債合計	996,681	1,838,102
負債合計	6,323,123	6,998,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	4,470,093	5,491,174
自己株式	△1,165,238	△1,165,792
株主資本合計	9,516,625	10,537,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,916	1,807,580
繰延ヘッジ損益	△12,299	△6,899
その他の包括利益累計額合計	△7,382	1,800,681
新株予約権	29,958	47,545
純資産合計	9,539,200	12,385,378
負債純資産合計	15,862,324	19,384,131

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	20,922,175	22,077,622
売上原価	7,440,913	8,318,622
売上総利益	13,481,261	13,758,999
返品調整引当金戻入額	24,002	19,793
返品調整引当金繰入額	19,793	64,313
差引売上総利益	13,485,470	13,714,479
販売費及び一般管理費		
販売促進費	874,559	951,802
貸倒引当金繰入額	5,631	△4,946
給料及び手当	4,267,805	4,256,777
賞与引当金繰入額	392,802	399,138
その他	5,669,447	5,721,541
販売費及び一般管理費合計	11,210,246	11,324,314
営業利益	2,275,223	2,390,165
営業外収益		
受取利息	4,471	4,729
受取配当金	10,853	14,447
保険配当金	25,784	25,310
受取賃貸料	6,025	5,145
持分法による投資利益	—	9,843
その他	24,571	16,773
営業外収益合計	71,706	76,250
営業外費用		
支払利息	58,460	40,871
その他	3,022	2,784
営業外費用合計	61,482	43,655
経常利益	2,285,446	2,422,760
特別利益		
投資有価証券売却益	601	934
会員権売却益	—	1,390
特別利益合計	601	2,324
特別損失		
固定資産売却損	721	—
固定資産除却損	2,908	3,218
減損損失	9,588	218
投資有価証券売却損	1,059	—
会員権売却損	—	1,413
投資有価証券評価損	9,999	—
和解金	500,000	—
その他	9,315	—
特別損失合計	533,594	4,850
税金等調整前当期純利益	1,752,454	2,420,234
法人税、住民税及び事業税	557,223	968,803
法人税等調整額	7,421	62,305
法人税等合計	564,644	1,031,108
少数株主損益調整前当期純利益	1,187,809	1,389,126
当期純利益	1,187,809	1,389,126

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,187,809	1,389,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,988	1,802,663
繰延ヘッジ損益	5,288	5,400
その他の包括利益合計	85,277	1,808,064
包括利益	1,273,086	3,197,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,273,086	3,197,190
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,650,341	△1,164,953	8,697,157
当期変動額					
剰余金の配当			△368,057		△368,057
当期純利益			1,187,809		1,187,809
自己株式の取得				△285	△285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	819,752	△285	819,467
当期末残高	3,198,380	3,013,389	4,470,093	△1,165,238	9,516,625

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△75,071	△17,588	△92,660	11,063	8,615,561
当期変動額					
剰余金の配当					△368,057
当期純利益					1,187,809
自己株式の取得					△285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,988	5,288	85,277	18,894	104,172
当期変動額合計	79,988	5,288	85,277	18,894	923,639
当期末残高	4,916	△12,299	△7,382	29,958	9,539,200

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,013,389	4,470,093	△1,165,238	9,516,625
当期変動額					
剰余金の配当			△368,045		△368,045
当期純利益			1,389,126		1,389,126
自己株式の取得				△554	△554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,021,081	△554	1,020,526
当期末残高	3,198,380	3,013,389	5,491,174	△1,165,792	10,537,151

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,916	△12,299	△7,382	29,958	9,539,200
当期変動額					
剰余金の配当					△368,045
当期純利益					1,389,126
自己株式の取得					△554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,802,663	5,400	1,808,064	17,587	1,825,651
当期変動額合計	1,802,663	5,400	1,808,064	17,587	2,846,177
当期末残高	1,807,580	△6,899	1,800,681	47,545	12,385,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,752,454	2,420,234
減価償却費	558,629	616,930
減損損失	9,588	218
のれん償却額	3,621	—
株式報酬費用	18,894	17,587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△277	△17,832
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,622	13,831
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△24,434	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4,208	44,520
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△2,120
受取利息及び受取配当金	△15,324	△19,177
支払利息	58,460	40,871
持分法による投資損益(△は益)	—	△9,843
和解金	500,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	458	△934
投資有価証券評価損益(△は益)	9,999	—
固定資産除売却損益(△は益)	3,630	3,218
売上債権の増減額(△は増加)	△764,652	625,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△418,840	22,324
仕入債務の増減額(△は減少)	116,915	28,735
その他	109,842	△235,377
小計	1,926,380	3,548,369
法人税等の支払額	△1,015,172	△369,260
和解金の支払額	△500,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,207	3,179,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△328,397	△228,403
定期預金の払戻による収入	228,389	328,397
有形固定資産の取得による支出	△220,642	△162,573
有形固定資産の売却による収入	66	—
無形固定資産の取得による支出	△278,728	△287,075
投資有価証券の取得による支出	△13,500	△92,476
投資有価証券の売却による収入	2,376	5,108
保険積立金の積立による支出	△44,626	△9,879
保険積立金の解約による収入	86,280	37,473
長期前払費用の取得による支出	△14,719	△12,184
利息及び配当金の受取額	14,982	19,268
その他	7,549	3,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,969	△399,206

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,390,000	2,540,000
短期借入金の返済による支出	△2,890,000	△2,540,000
長期借入れによる収入	1,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△467,600	△1,053,600
社債の償還による支出	△252,000	△380,000
自己株式の取得による支出	△285	△554
配当金の支払額	△369,288	△368,477
利息の支払額	△58,977	△41,577
その他	△9,194	△9,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657,344	△1,253,758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△807,105	1,526,144
現金及び現金同等物の期首残高	3,863,804	3,056,698
現金及び現金同等物の期末残高	3,056,698	4,582,843

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

㈱エヌ・テー・シー

㈱エム・エス・アイ

リード㈱

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

プライマル㈱

なお、プライマル㈱については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

（2）プライマル㈱は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

（イ）商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ロ）仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ハ）貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、主として2年（一部は5年）であります。
自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ニ 長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 返品調整引当金
量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の開発完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ）
ヘッジ対象…借入金金利
 - ハ ヘッジ方針
現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた8,237千円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	310.05円	1株当たり純資産額	402.29円
1株当たり当期純利益金額	38.73円	1株当たり当期純利益金額	45.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.65円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,187,809	1,389,126
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,187,809	1,389,126
期中平均株式数（千株）	30,671	30,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	
普通株式増加数（千株）	1,346	1,901
（うち新株予約権）	(1,346)	(1,901)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622,015	3,512,381
受取手形	37,811	46,341
売掛金	3,395,005	2,768,755
有価証券	100,000	600,000
商品	220,574	434,006
仕掛品	53,826	99,010
貯蔵品	43,913	45,552
前渡金	1,686	162,723
前払費用	313,559	299,185
繰延税金資産	261,371	314,162
その他	33,627	39,237
貸倒引当金	△15,132	△7,459
流動資産合計	7,068,258	8,313,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	814,655	767,064
構築物	20,915	18,536
工具、器具及び備品	200,320	225,712
土地	2,648,499	2,648,499
リース資産	13,516	44,587
有形固定資産合計	3,697,907	3,704,399
無形固定資産		
ソフトウェア	817,791	1,357,643
ソフトウェア仮勘定	1,065,085	147,254
その他	15,734	15,432
無形固定資産合計	1,898,610	1,520,330
投資その他の資産		
投資有価証券	969,612	3,719,697
関係会社株式	636,725	664,201
出資金	1,520	20
破産更生債権等	13,691	5,910
長期前払費用	120,959	130,063
繰延税金資産	212,595	—
その他	643,464	623,622
貸倒引当金	△16,779	△5,629
投資その他の資産合計	2,581,788	5,137,887
固定資産合計	8,178,307	10,362,616
資産合計	15,246,566	18,676,515

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	696,523	735,442
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	380,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	953,200	545,000
リース債務	3,599	9,473
未払金	546,471	542,191
未払費用	308,309	314,643
未払法人税等	99,000	680,800
未払消費税等	86,574	106,255
前受金	66,642	56,518
預り金	119,335	50,893
前受収益	780,661	815,267
賞与引当金	476,495	489,478
返品調整引当金	19,793	64,313
その他	29,207	3,677
流動負債合計	5,165,813	5,043,955
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	865,800	820,400
リース債務	10,592	37,342
繰延税金負債	—	894,543
その他	17,845	13,078
固定負債合計	924,238	1,765,364
負債合計	6,090,051	6,809,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金	2,585,000	2,985,000
繰越利益剰余金	1,296,968	1,782,918
利益剰余金合計	4,088,893	4,974,843
自己株式	△1,165,238	△1,165,792
株主資本合計	9,135,424	10,020,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,431	1,805,728
繰延ヘッジ損益	△12,299	△6,899
評価・換算差額等合計	△8,868	1,798,829
新株予約権	29,958	47,545
純資産合計	9,156,514	11,867,195
負債純資産合計	15,246,566	18,676,515

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,821,024	3,945,583
ソフトウェア製品売上高	12,467,245	13,022,082
保守売上高	3,510,664	3,781,333
売上高合計	19,798,934	20,748,999
売上原価		
商品期首たな卸高	292,642	220,574
当期商品仕入高	2,925,692	3,327,428
合計	3,218,334	3,548,002
商品他勘定振替高	258,852	249,154
商品期末たな卸高	220,574	434,006
商品売上原価	2,738,907	2,864,841
ソフトウェア製品期首たな卸高	553,352	111,682
当期ソフトウェア製品製造原価	2,961,904	4,532,720
合計	3,515,256	4,644,403
ソフトウェア製品期末たな卸高	111,682	703,460
ソフトウェア製品売上原価	3,403,574	3,940,942
保守売上原価	578,423	578,438
売上原価	6,720,905	7,384,222
売上総利益	13,078,029	13,364,776
返品調整引当金戻入額	24,002	19,793
返品調整引当金繰入額	19,793	64,313
差引売上総利益	13,082,238	13,320,256
販売費及び一般管理費	11,030,587	11,163,207
営業利益	2,051,650	2,157,049
営業外収益		
受取利息	952	722
有価証券利息	3,514	3,898
受取配当金	38,119	45,252
保険配当金	25,784	25,310
受取賃貸料	5,173	4,857
その他	13,649	14,566
営業外収益合計	87,193	94,608
営業外費用		
支払利息	49,971	35,892
社債利息	8,488	4,978
関係会社支援損	11,871	—
その他	2,877	2,784
営業外費用合計	73,209	43,655
経常利益	2,065,635	2,208,002

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	601	934
会員権売却益	—	1,390
特別利益合計	601	2,324
特別損失		
固定資産売却損	721	—
固定資産除却損	2,896	3,161
減損損失	9,588	218
投資有価証券評価損	9,999	—
会員権売却損	—	1,413
関係会社清算損	500,000	—
その他	9,315	—
特別損失合計	532,522	4,793
税引前当期純利益	1,533,714	2,205,533
法人税、住民税及び事業税	491,866	892,279
法人税等調整額	△8,701	59,258
法人税等合計	483,165	951,537
当期純利益	1,050,549	1,253,995

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	2,185,000	1,014,476	3,406,400	△1,164,953
当期変動額								
別途積立金の積立					400,000	△400,000		
剰余金の配当						△368,057	△368,057	
当期純利益						1,050,549	1,050,549	
自己株式の取得								△285
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	400,000	282,492	682,492	△285
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	2,585,000	1,296,968	4,088,893	△1,165,238

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,453,217	△76,564	△17,588	△94,152	11,063	8,370,128
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当	△368,057					△368,057
当期純利益	1,050,549					1,050,549
自己株式の取得	△285					△285
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		79,995	5,288	85,284	18,894	104,179
当期変動額合計	682,207	79,995	5,288	85,284	18,894	786,386
当期末残高	9,135,424	3,431	△12,299	△8,868	29,958	9,156,514

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	2,585,000	1,296,968	4,088,893	△1,165,238
当期変動額								
別途積立金の積立					400,000	△400,000		
剰余金の配当						△368,045	△368,045	
当期純利益						1,253,995	1,253,995	
自己株式の取得								△554
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	400,000	485,949	885,949	△554
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	2,985,000	1,782,918	4,974,843	△1,165,792

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,135,424	3,431	△12,299	△8,868	29,958	9,156,514
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当	△368,045					△368,045
当期純利益	1,253,995					1,253,995
自己株式の取得	△554					△554
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		1,802,297	5,400	1,807,697	17,587	1,825,284
当期変動額合計	885,395	1,802,297	5,400	1,807,697	17,587	2,710,680
当期末残高	10,020,820	1,805,728	△6,899	1,798,829	47,545	11,867,195

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、主として2年(一部は5年)であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る売上高及び完成原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の開発

完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…借入金金利

③ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。